



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日
東

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所
コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務部長 (氏名) 山下 史生 (TEL) 03-3603-1149
四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	33,289	△0.5	259	—	394	513.5	123	319.8
26年12月期第3四半期	33,464	3.7	△81	—	64	△90.9	29	△93.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 787百万円(641.8%) 26年12月期第3四半期 106百万円(△91.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	1.20	—
26年12月期第3四半期	0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	47,697	22,373	46.8
26年12月期	47,443	21,374	45.0

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 22,340百万円 26年12月期 21,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,200	6.2	970	569.0	1,110	217.1	570	165.1	5.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	103,068,954株	26年12月期	103,068,954株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	88,281株	26年12月期	87,018株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	102,981,308株	26年12月期3Q	102,982,521株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、政府や日本銀行による金融・財政政策の効果を背景に緩やかな回復傾向が続いておりますが、欧州における財政問題、中国や新興国経済の成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、食品の値上げの影響等により消費が低迷する一方、円安による原材料価格の上昇が継続し、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と営業活動を継続するとともに販売価格の見直しを推し進め、生産体制の効率化等のコスト削減と併せて収益の改善に努めました。

この結果、売上高は332億8千9百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2億5千9百万円（前年同期は営業損失8千1百万円）、経常利益は3億9千4百万円（前年同期比513.5%増）、四半期純利益は1億2千3百万円（前年同期比319.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界において需要が回復基調で推移いたしました。円安による食品の相次ぐ値上げの影響により、消費は総じて低調に推移いたしました。このような状況のなか、マーガリン、ショートニング等の主力製品はもとより、ホイップクリーム等の乳加工食品やバターの代替となるポンドマーガリン等の高付加価値製品の拡販に努めるとともに販売価格の是正を行い収益の確保に努めました。

その結果、売上高は238億6千8百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は4億7千1百万円（前年同期比156.4%増）となりました。

② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、化粧品用の脂肪酸やグリセリンの販売が順調に推移いたしました。界面活性剤製品につきましては、環境改善関連分野の飛灰用重金属処理剤は伸長いたしました。主力の家庭紙用薬剤および化粧品基剤は伸び悩み、損益面におきましても原材料価格の高止まりの影響等で非常に厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は92億9千9百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は2億6千1百万円（前年同期は営業損失3億1千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増の476億9千7百万円となりました。主な増加は原材料及び貯蔵品4億6千3百万円、有形固定資産のその他(純額)13億6千6百万円、投資有価証券8億8千1百万円、退職給付に係る資産3億9千8百万円であり、主な減少は現金及び預金11億4千9百万円、受取手形及び売掛金17億6千2百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円減の253億2千4百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金14億5千3百万円、長期借入金7億6千万円、退職給付に係る負債5億8千7百万円であり、主な増加は短期借入金8億円、流動負債その他5億7千9百万円、固定負債その他5億8千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千8百万円増の223億7千3百万円となりました。主な増加は利益剰余金3億3千4百万円、その他有価証券評価差額金6億6千6百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の45.0%から46.8%に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円増加、退職給付に係る負債が414百万円減少し、利益剰余金が519百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064	3,914
受取手形及び売掛金	13,229	11,467
商品及び製品	2,292	2,240
仕掛品	518	577
原材料及び貯蔵品	2,072	2,535
その他	484	500
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	23,657	21,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	3,990
機械装置及び運搬具（純額）	3,446	3,580
土地	5,327	5,327
その他（純額）	873	2,239
有形固定資産合計	13,750	15,137
無形固定資産		
その他	192	214
無形固定資産合計	192	214
投資その他の資産		
投資有価証券	7,952	8,833
退職給付に係る資産	1,673	2,071
その他	236	223
貸倒引当金	△19	△15
投資その他の資産合計	9,842	11,113
固定資産合計	23,785	26,465
資産合計	47,443	47,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,101	8,647
短期借入金	2,975	3,775
1年内返済予定の長期借入金	1,122	1,171
未払法人税等	40	38
その他の引当金	7	22
その他	2,176	2,755
流動負債合計	16,423	16,411
固定負債		
長期借入金	5,668	4,907
退職給付に係る負債	3,023	2,435
役員退職慰労引当金	503	536
その他	449	1,032
固定負債合計	9,644	8,912
負債合計	26,068	25,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,604	4,938
自己株式	△23	△23
株主資本合計	19,087	19,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,388
退職給付に係る調整累計額	534	529
その他の包括利益累計額合計	2,257	2,918
少数株主持分	30	32
純資産合計	21,374	22,373
負債純資産合計	47,443	47,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,464	33,289
売上原価	29,048	28,578
売上総利益	4,415	4,711
販売費及び一般管理費	4,496	4,452
営業利益又は営業損失(△)	△81	259
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	172	123
持分法による投資利益	41	30
その他	68	107
営業外収益合計	285	263
営業外費用		
支払利息	117	105
その他	23	23
営業外費用合計	140	128
経常利益	64	394
特別利益		
投資有価証券売却益	50	-
収用補償金	-	19
特別利益合計	50	19
特別損失		
有形固定資産除却損	42	109
その他	-	9
特別損失合計	42	118
税金等調整前四半期純利益	72	295
法人税、住民税及び事業税	18	37
法人税等調整額	25	131
法人税等合計	43	169
少数株主損益調整前四半期純利益	28	126
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	2
四半期純利益	29	123

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	664
退職給付に係る調整額	-	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	78	661
四半期包括利益	106	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	785
少数株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が519百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,994	9,330	33,325	138	33,464	—	33,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	—	89	107	197	△197	—
計	24,084	9,330	33,415	246	33,661	△197	33,464
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	184	△313	△129	48	△81	—	△81

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,868	9,299	33,167	122	33,289	—	33,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	—	117	107	225	△225	—
計	23,986	9,299	33,285	229	33,515	△225	33,289
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	471	△261	209	49	259	—	259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。